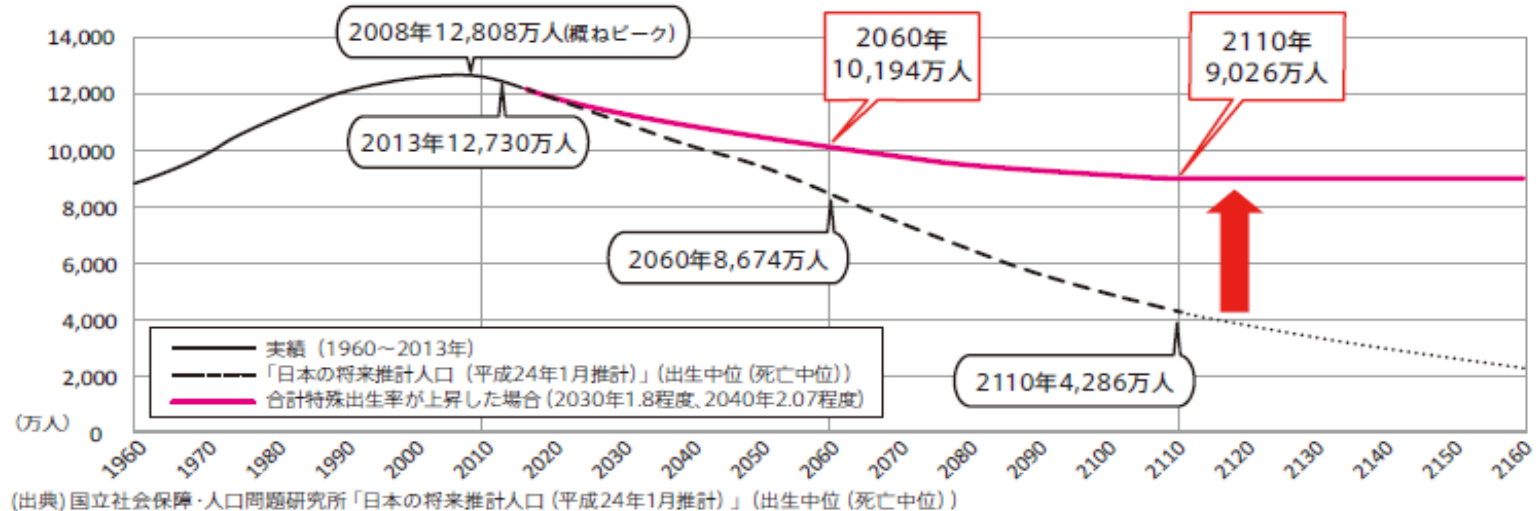


宮代町人口ビジョン及び総合戦略の概要

(1) まち・ひと・しごと創生を目指すもの

2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進み、人口減少による経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



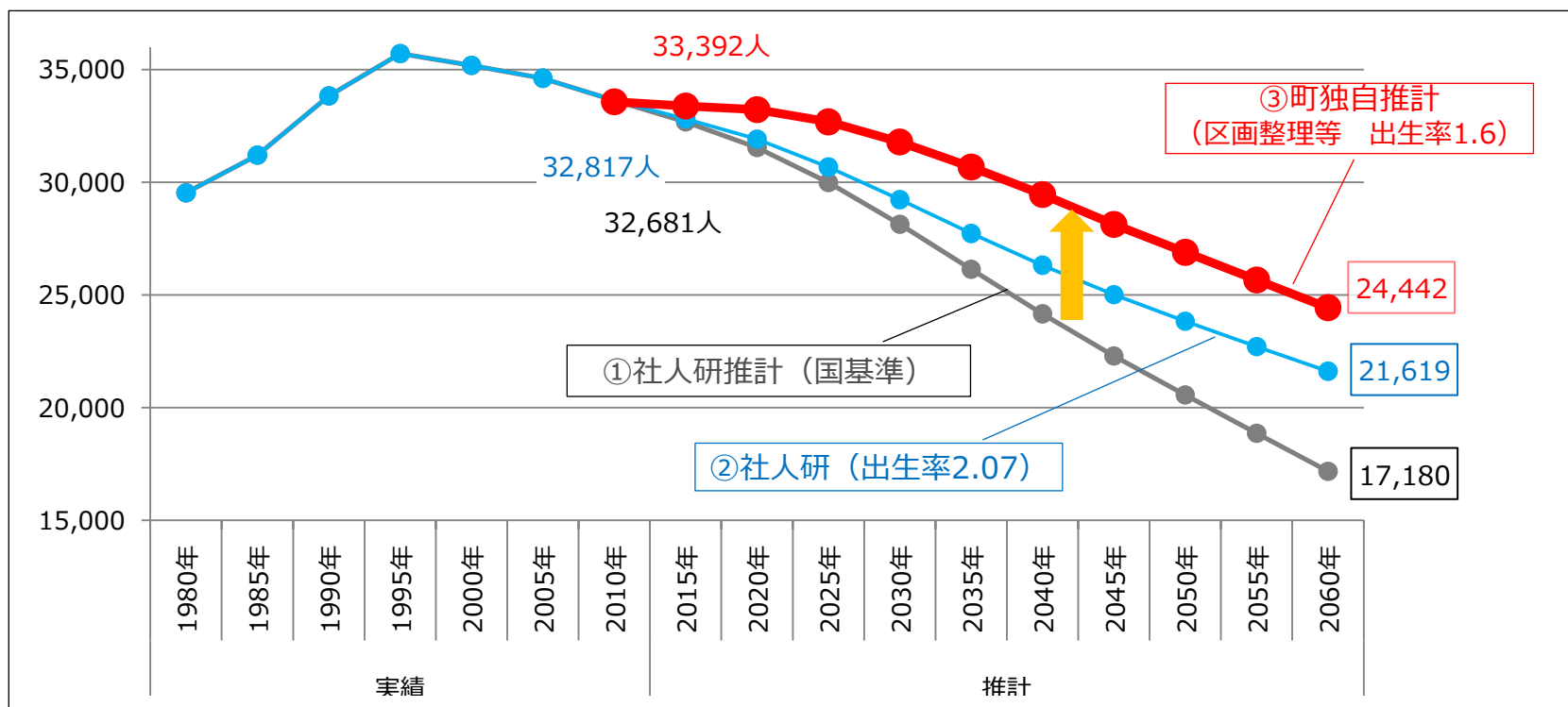
【国】2030年に出生率1.8、2040年に2.07程度を目指し、2060年に1億人程度の人口確保
人口の安定と共に生産性の向上を図り、2050年代に実質GDP成長率1.5～2%維持

【町】人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向と展望を示す⇒人口ビジョン策定
人口ビジョンを踏まえ、2015年度からの5か年計画を策定 ⇒総合戦略策定

(2) 宮代町人口ビジョン(将来展望)

宮代町人口ビジョン(将来展望)は

- ◆③町独自推計を目標値として設定。引き続き道仏地区への定住促進施策をはじめ、第4次宮代町総合計画に掲げた事業及び総合戦略事業を中心に、定住交流人口増に取り組む。
- ◆合計特殊出生率は、1.15(2010年)⇒1.60(2020年)を短期目標とする。



- ①国基準モデルで、2010年を基準点として、今後の人口異動が一程度縮小する推計
- ②国基準をベースに、国目標に合わせて2040年の出生率が2.07となるよう推計
- ③2010年以降に町が実施している定住促進(区画整理等)の実績に基づき推計

(3)宮代町総合戦略

国の4つの基本目標に沿って、町の総合戦略を策定(2015年からの5か年計画)

1.	地方における安定した雇用を創出	・若い世代の就業希望へ対応 ・東武動物公園駅東西口周辺開発を中心とした雇用の場確保 ・農産物の加工品や新規就農等を中心に儲かる農業への転換、起業への支援 ・通勤時間の許容範囲は1時間前後、近隣市町や都内への通勤に対しての優位性をPR
2.	地方への新しいひとの流れをつくる	・道仏地区への人口流入の着実な進行(目標2,600人) ・既存住宅地での空家対策 ・利便性の高さと自然環境の豊かさの同居(住みやすさ)をPR ・90%以上の地名度、年間130万人が訪れる東武動物公園の町産業への活用 ・新しい村の魅力を高め、ゆったりした町の特徴をPR ・宮代型観光の推進
3.	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	・2人以上の出産の希望をかなえるため20代からの婚活支援 ・結婚しても宮代に住み続けたいと思える事業、PR事業の展開 ・結婚、出産、子育て情報をいち早く提供できるWeb等を使った仕組み ・出産後、子育て中も働きやすくなる支援 ・結婚、出産、子育ての楽しさを若い世代に伝える事業の展開
4.	時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	・高齢化に対応した地域防災力のアップ ・地域敬老会や介護予防、健康づくり活動を通じた地域力の底上げ ・日本工業大学生との地域での連携強化 ・公共施設の再編等を進め、人口減少と多様化するニーズへ対応 ・地域の活動等を他地域へ積極的に伝え広げる

- ・縦割り、一律を改め、自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視に基づき施策展開
- ・重要業績評価指標(KPI※数値目標)を設定し、評価することで政策の実効性を高める
- ・事業の実施にあたり、交付金を措置⇒総事業費約60,000千円の1/2補助(H28見込み)

町基本目標 1 地域資源を活かし雇用を生み出す ～地方における安定した雇用を創出～

■現状と課題 農業の担い手不足。就業に関する相談窓口や情報提供へのニーズが高い。産業エリアがなく雇用の場が不足。⇒農業への若者参入。農業経営の強化。雇用機会の提供。起業支援。企業活動の環境整備。

数値目標	雇用機会の確保(住民意識調査満足度) 9.6%(2014年) ⇒ 20%(2019年)
基本的な方向性	・農産物の加工品や新規就農等を中心に儲かる農業への転換 ・地元企業の振興と人材の確保

■具体的な施策と重要業績評価指標(KPI) ※下線は実行計画事業

(1)儲かる農業で雇用拡大～農業の再生と高度化～

①後継者の育成と生産基盤の強化

新規就農者の育成	2019年までに新規5人
農地の集約面積の拡大	98ha(2014) ⇒ 105ha(2019)
水田区画拡大事業	2019年までに新規5か所

高齢化や後継者不足による耕作放棄地の増加を防ぎ、町の農村環境の維持を図るため、新規就農者を確保育成します。また、担い手の安定的な経営の確立を図るため、経営力強化に向けた支援策を実施します。【事業名】明日の農業担い手支援事業、農業経営基盤強化対策事業、宮代町農業生産基盤整備推進事業

②農業の6次化の推進（農産物の生産・加工・販売の一体化）

6次化製品の開発	2019年までに10品目
----------	--------------

農産物の生産・加工・販売の一体(垂直統合)化を進め、農業生産関連所得を増やし農業への若者参入や定住促進を目指します。また、商業との連携を進め地域経済の活性化を図ります。【事業名】宮代町農業の6次化推進事業、ふるさと納税制度

(2)雇用支援、起業支援

①雇用・就業機会の創設

雇用労働HPアクセス数	5,000件(年間)
-------------	------------

町だけでなく県や、近隣市町、近隣商工会、民間団体などが実施する就職面接会や就職セミナー、起業セミナーなどの情報を収集し、町ホームページやSNSなどを活用し、タイムリーに発信します。【事業名】労働事業、広聴広報事業

②起業へ向けたチャレンジ環境の整備

起業創業チャレンジ事業による町内での起業	2019年までに10件
メイドイン宮代推奨品の認定	38品目(年間)

進修館周辺を会場とするマルシェ(市)を開催し、起業創業の挑戦の場を提供します。また、地元商店が取り組む商品開発や販路拡大の活動を支援し、地域経済の活性化を図ります。【事業名】まちなか起業創業支援事業、メイドイン宮代PR事業

③空き店舗を活用した商店等の誘致

新たな融資制度利用件数	2件(年間)
-------------	--------

現行の町融資制度を見直し、空き店舗対策や起業支援を主とした新制度について検討し運用を行います。【事業名】まちなか起業創業支援事業

(3)産業の活性化に向けた環境整備

①中心市街地における環境整備

東武公駅西口通り線、中央通り線の整備率	62%(2014年)⇒100%(2018年)
東武公駅東口駅前広場、東口通り線の整備率	0%(2014年)⇒32%(2019年)

東武動物公園駅西口・東口など、中心市街地の整備を推進し、アクセス道路等の企業活動の環境を整えます。【事業名】東武動物公園駅西口周辺整備事業、東武動物公園駅東口周辺整備事業

ポイント

- ・産業政策を推進するため、新しい村を再建
- ・ツイッターなどICTを活用した労働情報の積極的な発信
- ・起業へのチャレンジ環境を整備

町基本目標2 町の魅力を高め、新しい人の流れをつくる ～地方への新しい人の流れをつくる～

- 現状と課題 町のブランド力、知名度が低い。既存住宅地への人口流入が少ない。若者が町に戻らない。道仏土地区画整理地内への人口流入の着実な進行。通勤の利便性と自然環境、教育環境など町の良さのPR。年間130万人が訪れる東武動物公園の町産業への活用。郷土愛の醸成。

数値目標	総人口33,227人 将来展望人口(2019年) ※国立社会保障・人口問題研究所推計値31,922人(2019年)
基本的な方向性	・着地型観光事業の推進 ・若い世代の定住促進

■具体的な施策と重要業績評価指標(KPI) ※下線は実行計画事業

(1)宮代ファンを増やす～宮代型観光の推進～

①町の特色を生かした観光事業の推進

観光事業への町外参加者数	10,000人(年間)
--------------	-------------

市民団体やNPO法人などとともに、新しい村、山崎山、進修館、笠原小学校、東武動物公園など町の様々な地域資源を生かした観光事業を推進します。【事業名】宮代型観光推進事業、宮代町の魅力推進事業

②観光推進体制の強化

みんなで作る観光情報紙の発行	町外への配布5万冊(年間)
町の魅力を伝える動画の配信	50本以上(年間)

観光事業を担う市民団体やNPO法人、東武動物公園などを構成とする連絡会を創設し連携を図ります。また、それぞれの情報を集約し、厚みと多様性を持たせた観光情報を発信します。【事業名】宮代型観光推進事業、市民の活動をつなぐインターネット放送局事業

(2)町の魅力を生かした定住策の推進

①住宅施策の推進

定住促進サイト「みやしろで暮らそう」年間アクセス数	20万アクセス(年間)
道仏土地区画整理内への転入者数	70人(年間)
道仏土地区画整理内への公園整備	3箇所(2014年)⇒5箇所(2019年)

道仏土地区画整理周辺整備事業を推進し、若年層や子育て世代をターゲットとして、都心への通勤の利便さと自然環境の豊かさからなる町の住みやすさをPRします。また、空き家の有効活用を推進します。【事業名】みやしろ定住促進作戦、道仏土地区画整理周辺整備事業、公園管理事業

②地場産品を活用した町のイメージアップ

ふるさと納税による町外からの寄付件数	1万件(年間)
メイドイン宮代推奨品の認定	38品目(年間)
6次化製品の開発	2019年までに10品目

地場産品を活用した商品開発や農業の6次化を推進し、宮代町全体としてのイメージアップを図り、定住人口の増加へとつなげます。【事業名】ふるさと納税制度、メイドイン宮代PR事業、宮代町農業の6次化推進事業

③郷土愛の醸成、教育環境の充実

新宮代郷土かるた大会の参加者数	200人(年間)
各種学力テスト	全ての学年で県平均超え
修学旅行において外国人と英語でコミュニケーションをとる児童の割合	コミュニケーションをとったグループの割合50%以上

郷土かるた大会事業など郷土愛を育む事業を展開し、町への愛着を醸成します。また、小中一貫教育や町民みんなが先生制度など特色ある教育を推進し、教育環境を充実させ選ばれる町を目指します。【事業名】青少年健全育成事業、小中一貫教育推進事業、小中学校学力向上推進事業、町民みんなが先生推進事業、英語指導助手活用推進事業

ポイント

- ・東武動物公園など観光事業を行う団体と連携した観光事業の展開
- ・都内通勤者をターゲットに電車広告などを実施
- ・新たな宮代郷土かるたを制作し、郷土愛を醸成

町基本目標3 結婚を希望する若者を応援し、安心して出産・子育てできる環境をつくる

～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

- 現状と課題 未婚率が高い。出生率が低い。結婚年齢が高い。子育て施設が不足。幼稚園、保育園を利用していない児童が約3割。⇒子育て世代の交流。共働き世代への支援。充実した子育て情報をいち早く提供。20代からの婚活支援。子育ての楽しさを若い世代に伝える。ワークライフバランスの実現。

数値目標	合計特殊出生率 ○(2014年)⇒1.56(2019年) ※2014年数値は9月下旬公表、2013年数値は1.14
基本的な方向性	・結婚から子育てまで切れ目のない支援

■具体的な施策と重要業績評価指標(KPI) ※下線は実行計画事業

(1) 出産・子育ての負担軽減、子育て環境の充実

①各種助成、相談事業等の実施

意識調査 各種検診や相談等の保健事業、医療体制満足度	50.3% (2014年) ⇒60% (2019年)
意識調査 子育て支援満足度	27.6% (2014年) ⇒40% (2019年)
赤ちゃんのいる家庭への訪問	100% (毎年)
子育てひろば利用者数	延べ2万5,000人 (年間)

子育て新施設「宮代町子育てひろば」を拠点として、出産・子育ての負担を軽減するため各種助成事業、相談事業、遊びや学習の場を提供する事業を実施します。【事業名】赤ちゃん訪問事業、こども医療費支給事業、児童手当支給事業、多子世帯保育料軽減事業、不妊治療費助成事業、男性不妊治療費助成事業、みんなで子育て！こども未来事業

②待機児童ゼロの町

待機児童数	0人 ※毎年4月1日現在
-------	--------------

就学前の子どもの保育を必要とする保護者が安心して子どもを預けることができるように、施設整備や保育士の人材確保など多面的な取り組みを行います。【事業名】保育所運営事業、児童福祉対策事業

③子育て情報の一元化と子育て世代のネットワーク化

子育てひろば専用ツイッターのフォロワー数	2019年までに500件
子育てひろば利用者数	延べ2万5,000人 (年間)

町内子育て支援センターの情報などを一元化し、子育て新施設「宮代町子育てひろば」において発信します。また、イベントやSNSなどを活用することで、子育て世代や地域活動のネットワーク化を促し、地域で子どもを育てる環境を作ります。【事業名】みんなで子育て！こども未来事業

(2) 晩婚化の流れを変える婚活支援・啓発事業の推進

①若い世代の婚活事業

カップル成立数	30組 (年間)
---------	----------

未婚化・晩婚化・晩産化の流れを変えるため、若い世代の婚活イベントの開催、男女の出会いの場の提供する事業を展開します。【事業名】新しい村管理運営事業、婚活応援事業

②結婚、出産、子育ての楽しさを若い世代に伝える

若い世代の子育て体験への参加	200人 (年間)
広報誌ミニ特集記事の制作	4回 (年間)

若い世代に対して、家庭科学習や乳幼児との保育体験を通して、いのちの尊さ、子育ての大切さ、楽しさに関する教育を推進していきます。また、若者が「結婚」や「子育て」に持つマイナスイメージを変えるため、結婚や子育ての楽しさやうれしさを広報媒体を活用して意識啓発を図ります。【事業名】家庭・学校・地域ふれあい事業、中学校管理運営事業、広聴広報事業

(3) ワーク・ライフ・バランスの実現

①男女共同参画社会づくりの推進

関連イベント、講座への参加	150人 (年間)
---------------	-----------

男女が共に仕事と家庭、子育て、地域活動などを両立できるワーク・ライフ・バランスの実現に向け、男女共同参画の意識づくりや、固定的性別役割分担意識の解消を図るための啓発を進めます。【事業名】男女共同参画社会推進事業、ママ・パパ教室等の実施

ポイント

- ・新施設子育てひろばを拠点に「みんなで子育て」を応援
- ・20代からの婚活支援事業、子どもたちへの啓発事業の実施

町基本目標 4 顔が見え、つながりを実感できる安心で安全な地域づくり

～時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する～

- 現状と課題 人口減少。高齢化。地域のつながりの希薄化。⇒地域敬老会などの活動を通じた地域力の底上げ。高齢化に対応した地域防災力の向上。地域と市民活動団体や大学との連携。人口減少と多様化するニーズに対応する公共施設の再編。地域の活動を他地域へ積極的に伝え広げる。

数値目標	住民意識調査「町の住みやすさ」大変住みやすい、どちらかといえば住みやすいの計 74.2% (2014年) ⇒ 80% (2019年)
基本的な方向性	・顔が見えつながりを実感できる地域づくり ・地域の連携による地域力の向上

■具体的な施策と重要業績評価指標(KPI) ※下線は実行計画事業

(1) 少子高齢化社会に対応した地域づくり

① 地域で行われる健康づくり活動、交流活動を支援

健康づくり教室の参加者数	年間延べ7,000人
地域交流サロンの参加者数	年間延べ4,500人
地域敬老会への参加者数	年間延べ1,300人

地域単位で行われる健康づくり教室や地域交流サロン、地域敬老会の開催を支援し、地域力の底上げを図ります。【事業名】介護予防・健康づくり活動支援事業、地域交流サロン支援事業、地域敬老会支援事業

② 公共施設の維持管理の最適化

公共施設再編第2期計画	公共施設等総合管理計画の策定
-------------	----------------

人口減少、少子高齢化が進む中、次代のニーズや行政需要に応じた適正規模の施設へと再編、集約を図ります。【事業名】公共施設再編第2期計画

(2) 安心安全な地域づくり

① 地域防災力の向上

自主防災組織設置率	98.8 % (2014年) ⇒ 100% (2019年)
自主防災組織活動実績	76 % (2014年) ⇒ 90% (2019年)

自主防災組織の設立、及び集会所の防災拠点化を支援し、地域と地域の連携を図ります。また、防災行政無線のデジタル化を進め、自主防災組織や関係団体との情報連携を強化します。あわせて、災害時の住民情報の安全性を高めるため、住民基本台帳などの基礎的な情報のクラウドシステム化を図ります。【事業名】防災コミュニティ促進事業、防災活動事業、防犯活動事業、住民情報基幹システム共同化事業

(3) 地域連携の強化

① ICTを活用した情報発信

町ツイッターフォロワー数	1700件 (2014年) ⇒ 3,500件 (2019年)
ユーチューブ視聴回数 (インターネット放送局)	2万回 (年間)
ユーチューブ動画配信 (インターネット放送局)	50本 (年間)

地域の様々な取組みを地域同士で共有できるようにツイッターやユーチューブといったICTを活用してタイムリーかつ詳細な情報を発信します。【事業名】広聴・広報事業、インターネット放送局事業

② 活動の連携による地域力の向上

市民、活動、地域資源の縁結び事業による連携	20件 (年間)
上手に使おう集会所事業による連携	5件 (年間)
大学連携事業による連携	20件 (年間)

自治会や市民活動団体、NPO法人、日本工業大学、東武動物公園など、地域を構成する様々な団体と連携し、地域の活性化を図ります。【事業名】市民、活動、地域資源の縁結び事業、上手に使おう集会所事業、大学連携事業

ポイント

- ・地域のつながりを実感できる事業の実施
- ・ツイッター、ユーチューブなどICTの活用
- ・地域を構成する様々な団体との連携